

平成29年度事業計画書

1 事業活動方針

教職員とその家族の福利厚生を図るため、昭和36年2月1日「千葉県公立学校職員互助組合」を設立し、昭和37年1月1日から事業を開始しました。

以来、年々事業の拡充発展を図り、昭和47年12月23日に法人格を取得し、名称も「財団法人千葉県公立学校教職員互助会」と改称しました。

平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革関連3法に基づき、平成25年度からは、一般財団法人として公益目的支出計画を確実に実施しつつ、事業を運営しています。

平成29年度は、27年度に開催されたあり方検討委員会の検討結果に基づき見直した事業を実施し、会員の多様な期待に応えるべく、共済組合と一体となり諸事業の一層の効率的運営に努めてまいります。

2 事業内容

(1)「実施事業等会計」

事業名	内 容
公益目的事業	スクールコンサート派遣事業を行います。

(2)「その他会計」

①「会費・給付事業」

ア 事業概要

会員に対する各種の短期給付や福祉事業等を行う主たる会計です。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、39,046人を見込むものとします。(単位:人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度見込
会員数	39,344	39,175	38,855	39,046
前年度比	△ 261	△ 169	△ 320	191

(イ) 主要財源

会員の会費(一律、給料の月額1000分の8)の100分の50及び再任用会員会費(月額3,000円)を主な財源としています。

a 会費収入

・会費収入 新規加入会員及び退会会員を勘案し見込みます。

(単位:千円)

区 分	26年度決算	27年度決算	28年度当初	29年度当初
会費総額	622,267	610,292	597,235	635,741
前年度比	4,185	△ 11,975	△ 13,057	38,506

b 雑収入

・有価証券運用収入 資金運用に係る運用益を見込みます。 103 千円

総額(投資・財務活動を除く) 635,844千円を計上します。

(ウ) 支出

a 事業費

・短期給付事業費支出 入院費補助金から遺児給付金までの8事業の給付を見込みます。 84,170 千円
・福祉事業費支出 成人病予防補助金から教育日記帳配付までの10事業を見込みます。 417,935 千円

b 管理費

会費・給付事業に係る業務経費を見込みます。

697 千円

総額(投資・財務活動を除く) 502,802千円を計上します。

ウ 事業計画

*29年度から変更

区分	事業名	内 容
短期 給付 事業	入院費補助金	会員又は被扶養者が療養のため入院したときは、事業年度内通算180日を限度として、入院1日につき会員 500円、被扶養者 300円を給付します。
	出産見舞金	会員又は被扶養者が出産したときは、10,000円を給付します。
	妊婦健康診断補助金	会員又は被扶養者が妊娠し、医師又は助産師の健康診断等を受けたときは、6,000円を給付します。
	育児補助金	会員又は被扶養者が出産したときは、16,000円を給付します。 なお、死産は対象にはなりません。
	* 弔慰金	会員又は被扶養者が死亡したときは、会員 300,000円、被扶養者30,000円を給付します。再任用会員又は被扶養者が死亡したときは、再任用会員50,000円、再任用会員の被扶養者25,000円を給付します。
	災害見舞金	会員が水震火災、その他の非常災害により、その住居又は家財に損害を受けたときは、損害の程度に応じ50,000円～ 300,000円の範囲内で見舞金を給付します。 ※ 激甚災害の場合は、理事会の議決を経て、別に定める給付額となります。
	長期療養者見舞金	会員が結核、公務災害又は傷病等で、長期の療養を要するために休職したときは、10,000円から 150,000円の範囲内で年2回(基準日4月1日・10月1日)見舞金を給付します。
遺児給付金	18歳以下で学齢前、小学校、中学校、高等学校及び高等専門学校に在学する被扶養者のいる会員が死亡したときは、下記計算式により給付します。 (18-年齢☆)×5万円+20万円 ☆会員が死亡した時点の遺児の年齢	
福祉 事業	成人病予防補助金	4月1日現在満30歳以上の会員及び被扶養者が、指定医療機関で人間ドックの健康診断を受けたときは、年度内1回に限り会員は15,000円、被扶養者は5,000円を限度として給付します。(共済組合員は、別途共済組合から5,000円を併せて給付します。) 会員が、指定医療機関で脳ドックを受けたとき(再任用会員を除く)は、3年度に1回限り、10,000円を給付します。
	予防接種補助金	会員がインフルエンザの予防接種を受けたときは1,000円を限度として、麻しん(はしか)の予防接種を受けたときは、2,500円を限度に給付します。(共済組合員は、別途共済組合から同額を併せて給付します。)
	* 福祉施設利用補助金	会員又は被扶養者が互助会が指定した宿泊施設(全国教職員互助団体協議会直営施設、指定旅館を含む)を利用したとき(同一宿泊施設にあっては連続2泊まで)は、1泊(1,000円以上の支払)につき、1,000円を給付します。(公務による利用は不可)
	入学祝金	会員の被扶養者が小学校(特別支援学校の小学部を含む。)入学したときは、10,000円を給付します。

福祉事業	結婚祝金	会員が結婚(事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む)したときは、40,000円を給付します。	
	看護休暇給付金	会員が看護休暇を取得したとき、勤務に従事しなかった日数に対し、事業年度内180日を限度とし、1日に付き7,000円を給付します。 (公立学校共済組合等から給付される日数を含みます。ただし、当該期間については給付対象外です)	
	福祉厚生事業	長期会員慰労旅行助成	慰労と心身のリフレッシュを図るため、会員期間が10年で10,000円、20年及び30年で20,000円の旅行券を配付します。(再任用会員を除く)
	各種あっせん事業	<ul style="list-style-type: none"> ・観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越し・旅行割引 ・通信講座・英会話・住宅相談業務・住宅資金・ライフサポートサービス・リフォーム ・劇場・物販等が、会員証の提示等で割引利用できます。 	
	共催事業費	12月に正月用品を会員に安価であっせんします。 (千葉県学校生活協同組合と提携)	
	* 文化事業費	教育芸術活動等共催事業を助成します。(教育芸術祭・教育塔合祀慰霊祭) 教育会館の運営費を助成します。	
	教育日記帳配付	会員に日記帳を配付します。	

②「退職慰労金事業」

ア 事業概要

会員が退職したときに、会員から預かっている退職慰労金を返還します。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会費のうち、退職慰労金としての預り金と債券等の運用益を主な財源としています。

a 事業収入

・退職慰労金預り金収入 会費の100分の50を見込みます。 603,083 千円

b 雑収入

資金運用に係る運用益を見込みます。

・受取利息収入 33 千円

・有価証券運用収入 95,977 千円

・長期定期預金受取利息収入 2,685 千円

総額(投資・財務活動を除く) 701,778千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・退職慰労金預り金支出 近年の返還実績等から退職する会員数(2,290人)及び返還額を見込みます。

1,048,910 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に係る課税分を見込みます。 14,874 千円

総額(投資・財務活動を除く) 1,063,784千円を計上します。

ウ 事業計画

事業名	内 容
退職慰労金	返還額算定式 平成24年度末までの積立額(預り金) + 25年度以降会費の50/100

③「貸付金事業」

ア 事業概要

会員が資金を必要とするとき、貸付を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

会員からの償還金及び貸付利息収入を主な財源としています。

a 事業収入

・貸付事業償還利息収入	3,385 千円
・会員貸付金償還収入	70,521 千円
・特別貸付金償還収入	288 千円

総額(投資・財務活動を除く) 74,194千円を計上します。

(イ) 支出

a 事業費

・会員貸付金支出	一般貸付	125件	80,000 千円
	住宅貸付	2件	1,500 千円
・特別貸付金支出	特別貸付	2件	100 千円
	看護休暇貸付	2件	1,000 千円
・貸付保険料支出	一般貸付分		250 千円
	住宅貸付分		20 千円

総額(投資・財務活動を除く) 82,870千円を計上します。

ウ 事業計画

貸付の種類		貸付限度額	申込事由	貸付利率 (H28.12.31現在)
貸付金	一般貸付	100万円	臨時に資金を必要とするとき	年2.26%
	住宅貸付	100万円	住宅の新增築等のため資金を必要とするとき	年2.26%
特別貸付	特別貸付	1口5万円 2口まで	非常災害・医療等で資金を必要とするとき	無利息
	看護休暇貸付	5万円単位 50万円まで	看護休暇期間中の生活に資金を必要とするとき	無利息

※ 償還は、最終回を除き(特別・看護休暇貸付を除く)元利均等で毎月償還。

④「退職互助事業」

ア 事業概要

退職会員に対する給付事業や福祉事業を行います。

イ 事業活動収支状況

(ア) 会員数

事業計画の基礎となる会員数は、平成28年12月31日現在会員数 12,719人と平成29年度新規加入者344人の合計 13,063人を見込みます。

新規加入者の状況

(単位:人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度見込
新規加入者数	340	377	317	344
前年度比	33	37	△ 60	27

加入者数推移

(単位:人)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度見込
加入者総数	12,488	12,563	12,719	13,063
前年度比	△51	75	156	344

(イ) 主要財源

新規加入者の会費及び債券等の運用益を主な財源としています。

a 会費収入

一人あたりの会費額(平成29年度より)

(単位:千円)

加入年齢	50～55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳
会費	670	650	630	610	590	570

会費総額状況

(単位:千円)

区 分	26年度決算	27年度決算	28年度当初	29年度当初
会費収入	183,620	201,040	197,400	199,940
前年度比	18,280	17,420	△ 3,640	2,540

b 雑収入 資金運用に係る運用益を見込みます。

- ・有価証券運用収入 9,618 千円
- ・長期定期預金受取利息収入 3,588 千円

総額(投資・財務活動を除く) 213,146千円を計上します。

(ウ) 支出

a 事業費 医療費補助金から人間ドック利用補助金までの5事業の給付を見込みます。

201,345 千円

b 管理費 退職互助事業に係る業務経費を見込みます。

4,548 千円

総額(投資・財務活動を除く) 205,893千円を計上します。

ウ 事業計画

*29年度から変更

事業名	内 容
* 医療費補助金	55歳以上の会員に、保険適用の医療費の自己負担額の5割を給付します。 なお、満70歳以上は外来・薬代・入院代(保険適用の自己負担額が対象)の合計額500円ごとに100円を給付します。 年度内給付上限額を設定します。(70歳未満120,000円、70歳以上38,000円)
* 死亡給付金	会員がお亡くなりになったとき、遺族の方へ死亡給付金を給付します。 満55歳以上の会員の死亡 10,000円 満55歳未満の会員の死亡 50,000円
* 長寿記念品	喜寿・米寿・白寿の年齢になられたとき、記念品を贈呈します。
* 福祉施設利用補助金	互助会が指定した宿泊施設を利用したとき、1泊1,000円以上の支払につき1,000円を給付します。(同一施設の宿泊は、連続2泊まで補助)
人間ドック利用補助金	人間ドックを受診したとき、事業年度内1回に限り10,000円を限度として給付します。
各種あっせん事業	観劇・宿泊施設・遊園施設・レンタカー・ゴルフ場・ゴルフ練習場・引越し・旅行割引 ・通信講座・英会話・住宅相談業務・住宅資金・ライフサポートサービス・リフォーム ・劇場・物販・遺言信託等が、会員証の提示等で割引利用できます。
会報の配付	退職互助事業の内容等をお知らせするため、「退互だより」を年1回(8月)全会員に配付します。

⑤「福祉年金事業会計」

ア 事業概要

会員の退職後の生活の安定を図るための私的年金事業で会員が退職手当の範囲内で拠出した資金を安全に運用し、年金及び長寿祝金等を給付します。

なお、平成26年4月1日以降の退職者の新規加入を停止、同日以降のA型年金における給付期間満了後の継続加入も停止としました。

イ 事業活動収支状況

(ア) 主要財源

拠出された資金からの配当金を財源に収支を見込みます。

平成28年12月末現在 加入件数	437 件
(内訳) 三菱UFJ信託銀行	1 件
みずほ信託銀行	436 件
平成28年12月末現在 加入金額	2,926,941 千円
(内訳) 三菱UFJ信託銀行	6,022 千円
みずほ信託銀行	2,920,919 千円

a 事業収入

・互助年金信託配当金収入 拠出金の運用に係る収益金を見込みます。 160 千円

総額(投資・財務活動を除く) 160千円を計上します。

(イ) 支出

a 給付金 福祉年金から長寿祝金までの7事業の給付を見込みます。 3,061 千円

b 管理費

・租税公課支出 運用益に対する課税分を見込みます。 39 千円

総額(投資・財務活動を除く) 3,100千円を計上します。

ウ 事業計画

事業名	内 容
福祉年金	加入形態
	A型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)のみを年金として受け取り、受け取り期間満了時に拠出金を一括して受け取る方法。
	B型 拠出金の据置期間経過後、収益相当分(利息)及び拠出金を合わせて年金として受け取る方法。
	給付金の内訳
	◎福祉年金 据置期間を経過したときに給付します。
	◎遺族年金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が引続き年金で受け取ることを希望したときに給付します。
	◎脱退一時金 加入者又は加入者の死亡により年金の受給権を受けた遺族が、脱退したときに給付します。
	◎遺族一時金 加入者が年金給付期間満了前に死亡し、その遺族が年金にかえて一時金として受け取ることを希望したときに給付します。
	◎満了一時金 A型年金の満了時に給付します。
	◎死亡弔慰金 加入者が年金給付期間満了前に死亡したとき、その遺族に10,000円を給付します。
	◎長寿祝金 加入者が満70歳に達したとき10,000円を給付します。

(3)「法人会計」

事業活動収支状況

(ア) 主要財源

a 事業活動収入

・基本財産運用収入	1 千円
・特定資産運用収入	5 千円
・他会計からの繰入金収入	132,411 千円

総額(投資・財務活動を除く) 132,417千円を計上します。

(イ) 支出

管理費

・職員給与費支出	職員の給与等に係る経費を見込みます。	106,787 千円
・事務費支出	事務局の業務に係る経費を見込みます。	12,435 千円
・その他	その他、事業活動に係る経費を見込みます。	13,189 千円

総額(投資・財務活動を除く) 132,411千円を計上します。

平成29年度(一財)千葉県公立学校教職員互助会収支予算書

実施事業等会計

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
事業活動収入計	0	0	0	
2 事業活動支出				
公益事業費支出	10,000	31,000	△ 21,000	スクールコンサート10,000
事業活動支出計	10,000	31,000	△ 21,000	
事業活動収支差額	△ 10,000	△ 31,000	21,000	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
2 投資活動支出				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
2 財務活動支出				
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	10,000	31,000	△ 21,000	退職慰労金事業より繰入
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	10,000	31,000	△ 21,000	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成29年度(一財)千葉県公立学校教職員互助会収支予算書

会費・給付事業

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	0	0	0	
基本財産利息収入	0	0	0	
② 特定資産運用収入	0	0	0	
特定資産運用収入	0	0	0	
③ 会費収入	635,741	597,235	38,506	
会費収入	635,741	597,235	38,506	
④ 雑収入	103	495	△ 392	
有価証券運用収入	103	495	△ 392	
事業活動収入計	635,844	597,730	38,114	
2 事業活動支出				
① 短期給付事業費支出	84,170	98,530	△ 14,360	
入院費補助金支出	14,070	14,300	△ 230	32,300日
出産見舞金支出	12,500	12,000	500	1,250件
妊婦健康診断補助金支出	7,500	7,200	300	1,250件
育児補助金支出	20,000	19,200	800	1,250件
弔慰金支出	10,500	18,400	△ 7,900	44件
長期療養者見舞金支出	11,700	13,500	△ 1,800	335件
災害見舞金支出	1,200	1,380	△ 180	8件
遺児給付金支出	6,700	12,550	△ 5,850	14件
② 福祉事業費支出	417,935	445,527	△ 27,592	
成人病予防補助金支出	268,960	282,620	△ 13,660	人間ドック 16,800件 脳ドック 1,750件
予防接種補助金支出	12,375	13,600	△ 1,225	インフルエンザ 12,000件 麻しん 150件
福祉施設利用補助金支出	550	1,040	△ 490	550泊
入学祝金支出	6,550	7,000	△ 450	655件
結婚祝金支出	42,000	40,000	2,000	1,050件
看護休暇給付金支出	19,600	19,600	0	140件
福祉厚生事業費支出	40,000	48,227	△ 8,227	
長期会員慰労旅行助成支出	40,000	48,227	△ 8,227	2,464件
共催事業費支出	5,000	5,000	0	
文化事業費支出	4,000	3,000	1,000	
教育日記帳配付支出	18,900	25,440	△ 6,540	
③ 管理費支出	697	978	△ 281	
事務費支出	680	894	△ 214	
図書印刷費支出	680	894	△ 214	
租税公課支出	17	84	△ 67	運用益に係る課税によるもの等
事業活動支出計	502,802	545,035	△ 42,233	
事業活動収支差額	133,042	52,695	80,347	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
2 投資活動支出				
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	126,411	112,897	13,514	人件費及び共通常務費相当分を法人会計へ繰出
他会計との繰入収支差額	△ 126,411	△ 112,897	△ 13,514	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	6,631	△ 60,202	66,833	
前期繰越収支差額	612,617	584,286	28,331	
次期繰越収支差額	619,248	524,084	95,164	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成29年度(一財)千葉県公立学校教職員互助会収支予算書

退職慰労金事業

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	603,083	590,935	12,148	
退職慰労金預り金収入	603,083	590,935	12,148	
② 雑収入	98,695	105,029	△ 6,334	
受取利息収入	33	10	23	
有価証券運用収入	95,977	101,109	△ 5,132	
長期定期預金受取利息収入	2,685	3,910	△ 1,225	
事業活動収入計	701,778	695,964	5,814	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	1,048,910	1,017,500	31,410	
退職慰労金預り金支出	1,048,910	1,017,500	31,410	2,290件
② 管理費支出	14,874	17,150	△ 2,276	
租税公課支出	14,874	17,150	△ 2,276	運用益に係る課税によるもの
事業活動支出計	1,063,784	1,034,650	29,134	
事業活動収支差額	△ 362,006	△ 338,686	△ 23,320	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	500,000	800,000	△ 300,000	
投資有価証券売却収入	0	800,000	△ 800,000	
長期定期預金引出収入	500,000	0	500,000	
② 貸付金収入	82,870	92,910	△ 10,040	
長期貸付金回収収入	82,870	92,910	△ 10,040	貸付金会計からの返済によるもの
投資活動収入計	582,870	892,910	△ 310,040	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	500,000	1,000,000	△ 500,000	
投資有価証券取得支出	400,000	800,000	△ 400,000	
長期定期預金預入支出	100,000	200,000	△ 100,000	
② 貸付金支出	82,870	92,910	△ 10,040	
長期貸付金支出	82,870	92,910	△ 10,040	貸付金会計への貸付によるもの
投資活動支出計	582,870	1,092,910	△ 510,040	
投資活動収支差額	0	△ 200,000	200,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
0	0	0	0	
2 財務活動支出				
0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	10,000	31,000	△ 21,000	実施事業等会計へ繰出
他会計との繰入収支差額	△ 10,000	△ 31,000	21,000	
IV 予備費支出				
0	0	0	0	
当期収支差額	△ 372,006	△ 569,686	197,680	
前期繰越収支差額	2,330,963	4,019,990	△ 1,689,027	
次期繰越収支差額	1,958,957	3,450,304	△ 1,491,347	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成29年度(一財)千葉県公立学校教職員互助会収支予算書

貸付金事業

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	74,194	96,890	△ 22,696	
貸付事業償還利息収入	3,385	4,246	△ 861	年 2.26%
会員貸付金償還収入	70,521	92,308	△ 21,787	
特別貸付金償還収入	288	336	△ 48	
事業活動収入計	74,194	96,890	△ 22,696	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	82,870	92,910	△ 10,040	
会員貸付金支出	81,500	91,400	△ 9,900	一般 125件 住宅 2件
特別貸付金支出	1,100	1,200	△ 100	4件
貸付保険料支出	270	310	△ 40	
事業活動支出計	82,870	92,910	△ 10,040	
事業活動収支差額	△ 8,676	3,980	△ 12,656	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 借入金収入	82,870	92,910	△ 10,040	
長期借入金収入	82,870	92,910	△ 10,040	事業活動収支科目に連動するもの(I 2 ①)
投資活動収入計	82,870	92,910	△ 10,040	
2 投資活動支出				
① 借入金返済支出	82,870	92,910	△ 10,040	
長期借入金返済支出	82,870	92,910	△ 10,040	退職慰労金会計への返済によるもの
投資活動支出計	82,870	92,910	△ 10,040	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
	0	0	0	
2 財務活動支出				
	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入				
	0	0	0	
他会計への繰入金支出				
	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
	0	0	0	
当期収支差額	△ 8,676	3,980	△ 12,656	
前期繰越収支差額	52,746	16,955	35,791	
次期繰越収支差額	44,070	20,935	23,135	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成29年度(一財)千葉県公立学校教職員互助会収支予算書

退職互助事業

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	199,940	197,400	2,540	
会費収入	199,940	197,400	2,540	本人 322人 配偶者 22人
② 雑収入	13,206	10,591	2,615	
有価証券運用収入	9,618	5,991	3,627	
長期定期預金受取利息収入	3,588	4,600	△ 1,012	
事業活動収入計	213,146	207,991	5,155	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	201,345	210,763	△ 9,418	
医療費補助金支出	173,700	179,600	△ 5,900	8,320件
死亡給付金支出	3,770	5,240	△ 1,470	265件
長寿記念品支出	5,555	7,673	△ 2,118	805件
福祉施設利用補助金支出	1,400	2,000	△ 600	920泊
人間ドック利用補助金支出	16,920	15,090	1,830	1,692件
会員クラブ利用助成支出	0	1,160	△ 1,160	平成28年度をもって事業廃止
② 管理費支出	4,548	5,662	△ 1,114	
事務費支出	2,463	3,755	△ 1,292	
図書印刷費支出	396	448	△ 52	
通信運搬費支出	123	310	△ 187	
委託料支出	1,944	2,997	△ 1,053	
租税公課支出	2,085	1,907	178	運用益に係る課税によるもの等
事業活動支出計	205,893	216,425	△ 10,532	
事業活動収支差額	7,253	△ 8,434	15,687	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 固定資産売却収入	400,000	300,000	100,000	
投資有価証券売却収入	0	300,000	△ 300,000	
長期定期預金引出収入	400,000	0	400,000	
投資活動収入計	400,000	300,000	100,000	
2 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	400,000	100,000	300,000	
投資有価証券取得支出	200,000	100,000	100,000	
長期定期預金預入支出	200,000	0	200,000	
器具及び備品取得支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	400,000	100,000	300,000	
投資活動収支差額	0	200,000	△ 200,000	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出				
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	15,861	20,836	△ 4,975	人件費及び共通事務費相当分を法人会計へ繰出
他会計との繰入収支差額	△ 15,861	△ 20,836	4,975	
IV 予備費支出				
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 8,608	170,730	△ 179,338	
前期繰越収支差額	773,360	800,842	△ 27,482	
次期繰越収支差額	764,752	971,572	△ 206,820	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成29年度(一財)千葉県公立学校教職員互助会収支予算書

福祉年金事業

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	160	1,340	△ 1,180	
互助年金信託配当金収入	160	1,340	△ 1,180	
事業活動収入計	160	1,340	△ 1,180	
2 事業活動支出			0	
① 事業費支出	3,061	3,342	△ 281	
給付金	3,061	3,342	△ 281	
福祉年金支出	2,100	2,700	△ 600	1,350件
遺族年金支出	50	80	△ 30	70件
脱退一時金支出	220	267	△ 47	15件
遺族一時金支出	60	33	27	9件
満了一時金支出	81	82	△ 1	74件
死亡弔慰金支出	80	90	△ 10	8件
長寿祝金支出	470	90	380	47件
② 管理費支出	39	218	△ 179	
租税公課支出	39	218	△ 179	配当金収入に係る課税によるもの
事業活動支出計	3,100	3,560	△ 460	
事業活動収支差額	△ 2,940	△ 2,220	△ 720	
II 投資活動収支の部			0	
1 投資活動収入			0	
① 固定資産売却収入	3,061	3,342	△ 281	
投資有価証券売却収入	3,061	3,342	△ 281	事業活動支出に連動するもの(Ⅰ2①)
投資活動収入計	3,061	3,342	△ 281	
2 投資活動支出			0	
① 固定資産取得支出	121	1,340	△ 1,219	
投資有価証券取得支出	121	1,340	△ 1,219	事業活動収入に連動するもの(Ⅰ1①)
投資活動支出計	121	1,340	△ 1,219	
投資活動収支差額	2,940	2,002	938	
III 財務活動収支の部			0	
1 財務活動収入	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	0	0	0	
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	△ 218	218	
前期繰越収支差額	1,259	1,026	233	
次期繰越収支差額	1,259	808	451	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円

平成29年度(一財)千葉県公立学校教職員互助会収支予算書

法人会計

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度当初	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①基本財産運用収入	1	2	△ 1	
②特定資産運用収入	5	25	△ 20	
事業活動収入計	6	27	△ 21	
2 事業活動支出				
管理費支出	132,411	118,217	14,194	
職員給与費支出	106,787	89,408	17,379	
基本給支出	38,500	40,000	△ 1,500	
諸手当支出	28,987	29,532	△ 545	
社会保険料支出	11,100	11,511	△ 411	
退職給付支出	20,300	300	20,000	定年退職者1名分
非常勤職員手当支出	7,300	7,365	△ 65	
労働保険料支出	600	700	△ 100	
厚生費支出	611	806	△ 195	
報酬支出	126	126	0	
旅費支出	400	570	△ 170	
事務費支出	12,435	14,503	△ 2,068	
事務用消耗品費支出	2,182	2,420	△ 238	
図書印刷費支出	300	427	△ 127	
通信運搬費支出	2,990	4,203	△ 1,213	郵便料、電話料節減
委託料支出	6,806	7,280	△ 474	
会議費支出	157	173	△ 16	
負担金支出	2,246	2,716	△ 470	
賃借料支出	8,077	8,277	△ 200	
保険料支出	499	564	△ 65	
支払手数料支出	327	336	△ 9	
租税公課支出	183	191	△ 8	
普及費支出	600	600	0	
修繕費支出	100	100	0	
雑支出	20	20	0	
事業活動支出計	132,411	118,217	14,194	
事業活動収支差額	△ 132,405	△ 118,190	△ 14,215	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	0	0	
②固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出	3,381	1,476	1,905	
退職給付引当資産取得支出	3,381	1,476	1,905	前年度算定額との差額を計上
②固定資産取得支出	6,480	14,040	△ 7,560	
器具及び備品取得支出	0	0	0	
ソフトウェア購入支出	6,480	14,040	△ 7,560	互助会事業システム改修経費見込
投資活動支出計	9,861	15,516	△ 5,655	
投資活動収支差額	△ 9,861	△ 15,516	5,655	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
他会計からの繰入金収入	142,272	133,733	8,539	会費・給付事業及び退職互助事業より繰入
他会計への繰入金支出	0	0	0	
他会計との繰入収支差額	142,272	133,733	8,539	
IV 予備費支出				
当期収支差額	6	27	△ 21	
前期繰越収支差額	443	450	△ 7	
次期繰越収支差額	449	477	△ 28	

(注) 1 借入金限度額 0円

(注) 2 債務負担額 0円